

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	26	事業名	下水道事業 (浸水対策)	事業番号	D-21-1
交付団体	仙台市	事業実施主体 (直接/間接)	仙台市 (直接)		
総交付対象事業費	14,769,743 (千円)	全体事業費	17,306,323 (千円)		
事業概要					
<p>(目的) 東日本大震災による地盤沈下により、流通関連の集積地である原町東部地区や津波による直接被害を受けた蒲生・白鳥地区は、これまでも浸水被害が多発しており、今後一層、浸水被害の拡大が懸念されている。また、東部沿岸地域の被災者の移転先となる新市街地の雨水排水を受け持つ霞目地区も地盤沈下しており、浸水被害発生の可能性が高まっている。</p> <p>これらの地区に、基幹施設整備および効果促進施設整備を実施することにより、同地区の浸水対策を行う。24 年度から実施設計、25 年度下半期に工事発注を行っており、事業の進捗に伴い 29 年度の事業費を申請するものである。</p> <p>○原町東部地区 (排水区面積 : 1,215ha) 原町東部地区浸水対策事業 事業費 : 11,921,939 千円 鶴巻ポンプ場整備 28.0 m³/秒 原町東部雨水幹線 φ2,800mm L≒6,555m</p> <p>○蒲生・白鳥地区 (排水区面積 : 663ha) 蒲生・白鳥地区浸水対策事業 事業費 : 1,970,662 千円 西原雨水ポンプ場整備 18.8 m³/秒 中野雨水ポンプ場ポンプ整備 6.6 m³/秒</p> <p>○霞目地区 (排水区面積 : 742ha) 霞目地区浸水対策事業 事業費 : 4,961,805 千円 (下水道事業 (東部新市街地雨水排水施設整備事業) との70ケーション) 浸水対策事業分 3,413,722 千円 東部新市街地事業分 1,548,083 千円 第 2 霞目雨水幹線 φ3,000mm L≒3,900m</p> <p>(予算措置状況) 平成 29 年度当初予算において計上予定 (本市復興計画における記載) 【復興計画】IV-1-(2)-① ライフライン・公共建築物の強化 (35 ページ) 震災により地盤沈下が発生している状況を踏まえ、浸水リスクの高い地区における二次災害を防止するため、浸水対策の充実に努めます。 (事業間流用による経費の変更) (平成29年1月18日) D-23-2 防災集団移転促進事業 (補助率 3/4) より 2,536,580 千円 (国費 : H23 予算 1,902,435 千円) を流用する。これにより、交付対象事業費は 14,769,743 千円 (国費 : 11,077,306 千円) から 17,306,323 千円 (国費 : 12,979,741 千円) に増額となる。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 事業費 : 377,912 千円 事業内容 : 実施設計 (鶴巻ポンプ場, 原町東部雨水幹線, 第 2 霞目雨水幹線) 工事 (西原雨水ポンプ場)</p> <p><平成 25 年度> 事業費 : 1,107,941 千円</p>					

<p>事業内容：実施設計（中野雨水ポンプ場）</p> <p>工事（西原雨水ポンプ場，鶴巻ポンプ場，原町東部雨水幹線，第2霞目雨水幹線）</p> <p><平成26年度> 事業費：4,430,523千円</p> <p>事業内容：工事（鶴巻ポンプ場，原町東部雨水幹線，第2霞目雨水幹線，西原雨水ポンプ場，中野雨水ポンプ場）</p> <p><平成27年度> 事業費：3,658,189千円</p> <p>事業内容：工事（鶴巻ポンプ場，原町東部雨水幹線，第2霞目雨水幹線，西原雨水ポンプ場，中野雨水ポンプ場）</p> <p><平成28年度> 事業費：4,482,641千円</p> <p>事業内容：工事（鶴巻ポンプ場，原町東部雨水幹線，第2霞目雨水幹線）</p> <p><平成29年度> 事業費：3,249,117千円（<u>交付済額の執行残との差額2,536,580千円は事業間流用</u>）</p> <p>事業内容：工事（鶴巻ポンプ場，原町東部雨水幹線，第2霞目雨水幹線）</p>

東日本大震災の被害との関係

地震により地盤沈下が生じた地区は，被災前と比べて浸水のリスクが高くなっており，小降雨でも浸水する地区が生じる可能性が非常に高まっている。したがって，安全安心な市民生活のために浸水対策が必要不可欠なものとなっている。また，東部沿岸地域は大津波によって未曾有の被害を受けており，災害危険区域からの防災集団移転促進事業を実施している。

関連する災害復旧事業の概要

蒲生・白鳥地区は津波による被害を受けており，当該地区における雨水排水施設である中野雨水ポンプ場ポンプ設備は災害復旧事業により原形復旧している。また，原町東部地区と霞目地区では地震動による被害が生じており，災害復旧事業で原形復旧している。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-21-1-2
事業名	下水道事業（浸水対策）効果促進事業
交付団体	仙台市
基幹事業との関連性	
効果促進事業	

(様式 1 - 3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	31	事業名	東部復興道路整備事業 ((主) 塩釜亘理線外 1 線)	事業番号	D-1-1
交付団体	仙台市		事業実施主体 (直接/間接)	仙台市 (直接)	
総交付対象事業費	9,251,000 (千円)		全体事業費	19,191,000 (千円)	
事業概要					
<p>(目的) 市街地間を結ぶ重要な幹線道路である主要地方道塩釜亘理線等について、大規模な津波発生後の救出路及び緊急輸送路とするため、下記のとおり道路のかさ上げ整備を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none">・整備延長 約 10.2 km・盛土高さ 約 6 m <p>(事業費) 19,191,000 千円</p> <p>(予算措置状況) 平成 29 年度当初予算で対応 (本市復興計画における記載) II-1 (「津波から命を守る」津波防災・住まい再建プロジェクト) (11 ページ) 東部地域の再生に向けて、適正に処理したがれき等も活用して県道塩釜亘理線等をかさ上げするなど、津波に対する減災対策を講じます。 (事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 18 日) D-23-2 防災集団移転促進事業 (補助率 3/4) より <u>5,497,000 千円 (国費: H23 予算 4,260,175 千円)</u> を流用する。これにより、交付対象事業費は 9,251,000 千円 (国費: 7,169,525 千円) から 14,748,000 千円 (国費: 11,429,700 千円) に増額となる。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 事業費: 629,000 千円 事業内容: 基本設計、詳細設計、測量、地質調査、環境影響評価を実施</p> <p><平成 25 年度> 事業費: 3,300,000 千円 事業内容: 用地補償, 道路工事を実施</p> <p><平成 27 年度> 事業費: 2,123,000 千円 事業内容: 道路工事を実施</p> <p><平成 28 年度> 事業費: 3,199,000 千円 事業内容: 道路工事を実施</p> <p><平成 29 年度> 事業費: 5,497,000 千円 事業内容: 道路工事を実施 (事業間流用)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災における大津波発生後、周辺地盤より盛土された道路については、早期に冠水が解消されており、そうしたことから、救出路及び緊急輸送路として通行を確保するために県道塩釜亘理線などのかさ上げが必要である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>県道塩釜亘理線においては、道路災害復旧工事および橋梁災害復旧工事を実施しており、平成 24 年度中に完了した。</p>					

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	39	事業名	下水道事業 (東部新市街地雨水排水施設整備事業)	事業番号	D-21-2
交付団体	仙台市		事業実施主体 (直接/間接)	仙台市 (直接)	
総交付対象事業費	959,347 (千円)		全体事業費	1,190,138 (千円)	
事業概要					
<p>(目的) 東部沿岸地域の被災者の移転先となる、区画整理事業による新市街地や市街化調整区域内の防災集団移転促進事業による移転先地について雨水排水施設を整備し、集約して排水することにより、移転先地の早期確保と土地利用の効率化を図る。</p> <p>(事業概要) 施工延長: 約 5.7km (第 2 霞目、荒井東、荒井西雨水幹線)、荒井東ポンプ場</p> <p>(事業費) 総事業費: 10,126,792 千円</p> <ul style="list-style-type: none">・浸水対策事業との共同施行区間 事業費: 4,832,988 千円<ul style="list-style-type: none">浸水対策事業分 3,325,096 千円東部新市街地事業分 1,507,892 千円・東部新市街地雨水排水施設整備事業の単独施行区間 事業費: 5,293,804 千円 <p>○東部新市街地雨水排水施設整備事業費計 6,801,696 千円 (交付金対象事業費 1,190,138 千円)</p> <p>(対象地区数) 5 地区 (荒井東、荒井西、荒井南、七郷、六郷地区)</p> <p>(事業の熟度) 排水施設については、復興交付金の基幹事業である下水道事業により整備を行う予定。</p> <p>(予算措置状況) 平成 29 年度当初予算に計上予定</p> <p>(本市復興計画における記載)</p> <p>IV-1-(1)-②安全な住まい等の確保 (36 ページ)</p> <p>(移転の対象となる地区)</p> <ul style="list-style-type: none">・移転先の整備については・・・排水施設など都市基盤の効率的な整備手法を検討し、早急に安全な住まいの確保を図ります。 <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 18 日)</p> <p>D-4-24 災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ⑳より <u>230,791 千円 (国費: H24 予算 173,093 千円)</u> を流用する。これにより、交付対象事業費は 959,347 千円 (国費: 719,509 千円) から 1,190,138 千円 (国費: 892,602 千円) に増額となる。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 事業費: 60,562 千円 事業内容: 基本設計, 現地測量, 詳細設計, 地質調査を実施</p> <p><平成 25 年度> 事業費: 90,996 千円 事業内容: 用地買収、整備工事 (第 2 霞目雨水幹線, 荒井西雨水幹線) を実施</p> <p><平成 26 年度> 事業費: 224,099 千円 事業内容: 用地買収、整備工事 (第 2 霞目雨水幹線, 荒井西雨水幹線, 荒井東雨水幹線, 荒井東雨水ポンプ場) を実施</p> <p><平成 27 年度> 事業費: 340,544 千円 事業内容: 整備工事 (第 2 霞目雨水幹線, 荒井東雨水幹線, 荒井東雨水ポンプ場) を実施</p> <p><平成 28 年度> 事業費: 231,321 千円 事業内容: 出来形測量, 整備工事 (第 2 霞目雨水幹線, 荒井東雨水幹線, 荒井東雨水ポンプ場) を実施</p> <p><平成 29 年度> 事業費: 242,616 千円 (交付済額の執行残との差額 230,791 千円は事業間流用) 事業内容: 出来形測量, 整備工事 (第 2 霞目雨水幹線, 荒井東雨水ポンプ場) を実施</p>					
東日本大震災の被害との関係					
東部地域は大津波により未曾有の被害を受けており、災害危険区域からの防災集団移転促進事業の推進に当たって、移転先地である土地区画整理事業地区や調整区域内の集約地の整備を促進する必要がある。					

関連する災害復旧事業の概要

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	60	事業名	蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業(都市再生)	事業番号	D-17-2
交付団体	仙台市		事業実施主体(直接/間接)	仙台市(直接)	
総交付対象事業費	1,021,727(千円)		全体事業費	3,108,869(千円)	
事業概要					
(目的) 防災集団移転促進事業後の本地区の復興にあたり、被災前の住宅と業務系建物が混在する土地利用から、業務系土地利用への転換が必要となることから、土地区画整理事業により、業務系土地利用にふさわしい都市基盤の再整備と土地の整理集約を図るものである。					
(事業費) 868,609 千円 (予算措置状況) 平成 29 年度当初予算において計上予定 (本市復興計画における記載) Ⅱ-1(「津波から命を守る」津波防災・住まい再建プロジェクト)(17 ページ) ○集団移転後の跡地 ・七北田川から北の地区では、港地区復興特区ゾーンの一部として、新たな土地利用を検討しながら都市基盤の再整備を行います。					
(事業間流用による経費の変更)(平成 28 年 10 月 13 日) D-17-1 蒲生北部地区都市再生事業計画案作成事業より 94,070 千円(国費:H23 繰越予算)を流用する。これにより、交付対象事業費は 1,021,727 千円(国費:766,294 千円)から 1,115,797 千円(国費:836,846 千円)に増額となる。					
(事業間流用による経費の変更)(平成 29 年 1 月 18 日) D-4-9 災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑨より 868,609 千円(国費:H23 予算 651,456 千円)を流用する。これにより、交付対象事業費は 1,115,797 千円(国費:836,846 千円)から 1,984,406 千円(国費:1,488,302 千円)に増額となる。					
当面の事業概要					
<平成 26 年度> 事業費:126,135 千円(うち 50,000 千円は H25 年度として配分済みのもの) 事業内容:路線測量(区画道路)、実施設計(道路・公園)、補償調査					
<平成 27 年度> 事業費:700,674 千円 事業内容:工事(区画道路)、補償調査、移転補償					
<平成 28 年度> 事業費:288,988 千円(うち 94,070 千円は D-17-1 より流用) 事業内容:工事(区画道路・整地・公園緑地・載荷盛土)、補償調査、移転補償、電柱等移設					
<平成 29 年度> 事業費:868,609 千円(事業間流用) 事業内容:工事(区画道路・整地・公園緑地・載荷盛土)、補償調査、移転補償、電柱等移設					
東日本大震災の被害との関係					
本地区は、1,150 戸余りの建物のほぼ全てが全壊・半壊となり、特に地区東側についてはほぼ全流出となるなど、津波により甚大な被害を受けた。今後さまざまな津波防災施設の整備を行っても今次津波と同程度の津波に対しては被害の危険性が高いことから、全域を災害危険区域に指定し、防災集団移転促進事業を進めている。					
関連する災害復旧事業の概要					
水道施設災害復旧事業(H27~31 年度、配水管整備)					

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	65	事業名	東部復興道路整備事業 ((主) 井土長町線)	事業番号	D-1-2
交付団体	仙台市		事業実施主体 (直接/間接)	仙台市 (直接)	
総交付対象事業費	224,000 (千円)		全体事業費	806,000 (千円)	
事業概要					
(目的) 大津波発生時に、沿岸地域から内陸部へ、車や人の避難にも配慮した避難路の整備を行う。具体的には、かさ上げを行う県道塩釜亘理線等と接続し、東西の避難路となる主要地方道井土長町線について、拡幅整備を行い、車による円滑な避難を可能とする。					
(事業概要) ・整備延長 約 1.6 km ・幅員 10.5 m ~ 15.0 m					
(事業費) 806,000 千円					
(予算措置状況) 平成 29 年度当初予算で対応 (本市復興計画における記載) II-1 (「津波から命を守る」津波防災・住まい再建プロジェクト) (11 ページ) ・津波から避難するための丘や建物等の避難施設や、車による避難にも配慮した道路の整備、仙台東部道路の緊急避難場所としての活用など、津波から逃げ、市民の命を守るための施設を、集落等の状況を勘案しながら複層的に確保します。 (事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日) 当該避難道路について、前回申請 (第 8 次申請) 後の物価等上昇や詳細設計により、工事費が増額したため、D-4-9 災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ⑨荒井駅周辺地区より 162,000 千円 (国費: 125,550 千円) を流用する。これにより、交付対象事業費は 224,000 千円 (国費: 173,600 千円) から 386,000 千円 (国費: 299,150 千円) に増額となる。 (事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 18 日) D-4-25 災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ⑭茂庭第二地区より 174,000 千円 (国費: H25 予算 134,850 千円) を流用する。これにより、交付対象事業費は 386,000 千円 (国費: 299,150 千円) から 560,000 千円 (国費: 434,000 千円) に増額となる。					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 事業費: 46,000 千円 事業内容: 地質調査、詳細設計、路線測量、用地測量 <平成 26 年度> 事業費: 178,000 千円 事業内容: 用地補償、物件調査 <平成 28 年度> 事業費: 162,000 千円 事業内容: 工事費 (事業間流用) <平成 29 年度> 事業費: 174,000 千円 事業内容: 工事費 (事業間流用)					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の際に、渋滞などのために、車による避難の途中で津波に襲われ、命を落とす事例が多数生じたことから、車による効果的な避難を可能とする道路整備を行う必要がある。					
関連する災害復旧事業の概要					
今回、東西の避難路として位置付けた 3 路線については、災害復旧工事を実施し、平成 24 年度に完了している。					

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	66	事業名	東部復興道路整備事業 ((一) 荒浜原町線)	事業番号	D-1-3
交付団体		仙台市	事業実施主体 (直接/間接)	仙台市 (直接)	
総交付対象事業費		185,000 (千円)	全体事業費		835,000 (千円)
事業概要					
(目的) 大津波発生時に、沿岸地域から内陸部へ、車や人の避難にも配慮した避難路の整備を行う。具体的には、かさ上げを行う県道塩釜亘理線等と接続し、東西の避難路となる一般県道荒浜原町線について、拡幅整備を行い、車による円滑な避難を可能とする。					
(事業概要) ・整備延長 約 2.2 km ・幅員 10.5m~15.0m					
(事業費) 835,000 千円					
(予算措置状況) 平成 29 年度予算で対応 (本市復興計画における記載) Ⅱ-1 (「津波から命を守る」津波防災・住まい再建プロジェクト) (11 ページ) ・津波から避難するための丘や建物等の避難施設や、車による避難にも配慮した道路の整備、仙台東部道路の緊急避難場所としての活用など、津波から逃げ、市民の命を守るための施設を、集落等の状況を勘案しながら複層的に確保します。 (事業間流用による経費の変更) (平成27年10月14日) 当該避難道路について、前回申請 (第 8 次申請) 後の物価等上昇や詳細設計により、工事費が増額したため、D-4-9 災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ⑨荒井駅周辺地区より <u>150,000 千円 (国費: H24 予算 116,250 千円)</u> を流用する。これにより、交付対象事業費は 185,000 千円 (国費: 143,375 千円) から 335,000 千円 (国費: 259,625 千円) に増額となる。 (事業間流用による経費の変更) (平成28年5月18日) 当該避難道路について、D-4-9 災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ⑨荒井駅周辺地区より <u>240,000 千円 (国費: H24 予算 186,000 千円)</u> を流用する。これにより、交付対象事業費は 335,000 千円 (国費: 259,625 千円) から 575,000 千円 (国費: 445,625 千円) に増額となる。 (事業間流用による経費の変更) (平成29年1月18日) 当該避難道路について、D-4-16 災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ⑰及び D-4-11 災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ⑪より <u>126,000 千円 (国費: 97,650 千円 (D-4-16 より H25 予算 94,916 千円、D-4-11 より H25 予算 2,734 千円))</u> を流用する。これにより、交付対象事業費は 575,000 千円 (国費: 445,625 千円) から 701,000 千円 (国費: 543,275 千円) に増額となる。					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 事業費: 67,000 千円 事業内容: 地質調査、詳細設計、路線測量、用地測量					
<平成 26 年度> 事業費: 118,000 千円 事業内容: 用地補償、物件調査					
<平成 27 年度> 事業費: 150,000 千円 事業内容: 工事費 (事業間流用)					
<平成 28 年度> 事業費: 240,000 千円 事業内容: 工事費 (事業間流用)					
<平成 29 年度> 事業費: 126,000 千円 事業内容: 工事費 (事業間流用)					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の際に、渋滞などのために、車による避難の途中で津波に襲われ、命を落とす事例が多数生じたことから、車による効果的な避難を可能とする道路整備を行う必要がある。					
関連する災害復旧事業の概要					
今回、東西の避難路として位置付けた 3 路線については、災害復旧工事を実施し、平成 24 年度に完了している。					

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	72	事業名	蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業(道路事業)	事業番号	D-2-1
交付団体	仙台市	事業実施主体(直接/間接)	仙台市(直接)		
総交付対象事業費	301,287(千円)	全体事業費	1,970,509(千円)		
事業概要					
(目的) 防災集団移転促進事業後の本地区の復興にあたり、被災前の住宅と業務系建物が混在する土地利用から、業務系土地利用への転換が必要となることから、土地区画整理事業により、業務系土地利用にふさわしい都市基盤の再整備と土地の整理集約を図るものである。					
(事業費) 873,118 千円					
(予算措置状況) 平成 29 年度当初予算において計上予定					
(本市復興計画における記載) Ⅱ-1(「津波から命を守る」津波防災・住まい再建プロジェクト)(17 ページ) ○集団移転後の跡地 ・七北田川から北の地区では、港地区復興特区ゾーンの一部として、新たな土地利用を検討しながら都市基盤の再整備を行います。					
(事業間流用による経費の変更)(平成29年1月18日) 当該避難道路について、D-4-15 災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑮及び D-4-23 災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑳荒井南地区より 873,118 千円(国費: 676,666 千円(D-4-15 より H23 予算 374,156 千円、D-4-23 より H25 予算 302,510 千円))を流用する。これにより、交付対象事業費は 301,287 千円(国費: 233,496 千円)から 1,174,405 千円(国費: 910,162 千円)に増額となる。					
当面の事業概要					
<平成 26 年度> 事業費: 22,537 千円 事業内容: 路線測量、実施設計、補償調査					
<平成 27 年度> 事業費: 176,060 千円 事業内容: 補償調査					
<平成 28 年度> 事業費: 102,690 千円 事業内容: 工事(都計道・整地)、補償調査、移転補償、電柱等移設					
<平成 29 年度> 事業費: 873,118 千円(事業間流用) 事業内容: 工事(都計道・整地)、補償調査、移転補償、電柱等移設					
東日本大震災の被害との関係					
本地区は、1,150 戸余りの建物のほぼ全てが全壊・半壊となり、特に地区東側についてはほぼ全流出となるなど、津波により甚大な被害を受けた。今後さまざまな津波防災施設の整備を行っても今次津波と同程度の津波に対しては被害の危険性が高いことから、全域を災害危険区域に指定し、防災集団移転促進事業を進めている。					
関連する災害復旧事業の概要					
水道施設災害復旧事業(H27~31 年度、配水管整備)					

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	25	事業名	都市防災総合推進事業(復興まちづくり計画策定支援) (補助率 1/2)	事業番号	D-20-3
交付団体		仙台市	事業実施主体(直接/間接)	仙台市(直接)	
総交付対象事業費		55,566(千円)	全体事業費	75,709(千円)	
事業概要					
<p>(事業概要) 防災施設整備後も浸水が予測される地域【宮城野区 2 地区, 若林区 5 地区】において, 防災性の向上や地域コミュニティの再生を図りながら, 被災した住宅等の再建を進める新たなまちづくりを支援する。</p> <p>(全体事業費) 75,709 千円 (交付金対象事業費 75,709 千円)</p> <p>(対象地区数) 7 地区</p> <p>(本市復興計画における記載)</p> <p>Ⅱ-1 「津波から命を守る」津波防災・住まい再建プロジェクト</p> <p>防災機能の向上やコミュニティの維持に配慮しながら, まちづくりを進めます。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成29年1月18日)</p> <p>D-4-8 災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑧より 7,036 千円(国費: H23 予算 5,277 千円)を流用する。これにより, 交付対象事業費は 55,566 千円(国費: 41,674 千円)から 62,602 千円(国費: 46,951 千円)に増額となる。</p>					
当面の事業概要					
<p>※【宮】→宮城野区内事業 【若】→若林区内事業</p> <p><平成 24 年度>事業費: 21,276 千円</p> <p>【宮・若】住宅再建意向の確認, 移転先・手法の検討</p> <p>【宮】まちづくり基本計画の策定支援</p> <p><平成 25 年度>事業費: 3,668 千円</p> <p>【宮】まちづくり基本計画に係る地区の提案・要望の整理, 防災施設整備実現に向けた地元意向の把握</p> <p><平成 26 年度>事業費: 7,567 千円</p> <p>【宮】「地区まちづくりアクションプラン」の作成支援</p> <p>【若】まちづくり検討部会立上げ支援並びにまちづくりの検討</p> <p><平成 27 年度>事業費: 11,084 千円</p> <p>【宮】「地区まちづくりアクションプラン」の実践支援と検証</p> <p>【若】まちづくり基本計画の策定支援</p> <p><平成 28 年度>事業費: 11,969 千円</p> <p>【宮】「地区まちづくりアクションプラン」の実践支援と検証</p> <p>【若】まちづくり基本計画の実施支援</p> <p><平成 29 年度>事業費: 7,036 千円(事業間流用)</p> <p>【宮】各町内会の区域における移転跡地(空き地)利活用についての検討</p> <p>【若】まちづくり基本計画の実施支援と検証</p>					
東日本大震災の被害との関係					
東部地域は, 大津波により未曾有の被害を受けており, 復興に当たっては, それぞれの地域特性や地域住民のニーズを踏まえた各地域の復興まちづくりの方向を地域と協同で検討する必要がある。					
関連する災害復旧事業の概要					
特に無し					